

# 第3次熊谷市行政改革大綱

## 平成30年度～令和4年度 実施状況報告書

熊 谷 市



# 目 次

<b>総 括</b>	.....	<b>2</b>
<b>実施状況一覧</b>	.....	<b>3</b>
<b>1 効率的・効果的な公共サービスの推進</b>	.....	<b>4</b>
(1) 事務事業の重点化と見直し		
(2) 窓口サービスの効率化		
(3) 民間活力の活用		
(4) 市民との協働		
<b>2 効率的な行政運営の推進</b>	.....	<b>8</b>
(1) 組織・機構の見直し		
(2) 人材育成の推進		
(3) ICT化の推進		
(4) 給与制度等の見直し		
<b>3 自立性の高い財政運営の推進</b>	.....	<b>14</b>
(1) 歳出の抑制・合理化		
(2) 自主財源の確保		
(3) 公営企業の経営健全化		
<b>4 公共施設マネジメントの推進</b>	.....	<b>21</b>
(1) 公共施設マネジメントの推進		

## 総 括

- この報告書は、平成30年度から令和4年度までを計画期間とする「第3次熊谷市行政改革大綱」についての実施結果をまとめたものです。
- 5年間の取組の結果、「実施」の割合が71.7%、「一部実施」の割合が25.0%、全体で96.7%の実施割合となりました。  
個別の計画項目ごとの取組実績は、4ページ以降に掲載しました。

重点項目	計画項目数				実施割合	
	全項目数	実施	一部実施	検討中	実施	一部実施
<b>1 効率的・効果的な公共サービスの推進</b>						
(1) 事務事業の重点化と見直し	2	2	0	0	100.0%	0.0%
(2) 窓口サービスの効率化	2	1	1	0	50.0%	50.0%
(3) 民間活力の活用	3	0	3	0	0.0%	100.0%
(4) 市民との協働	7	7	0	0	100.0%	0.0%
小 計	14	10	4	0	71.4%	28.6%
<b>2 効率的な行政運営の推進</b>						
(1) 組織・機構の見直し	2	2	0	0	100.0%	0.0%
(2) 人材育成の推進	3	3	0	0	100.0%	0.0%
(3) ICT化の推進	10	7	2	1	70.0%	20.0%
(4) 給与制度等の見直し	3	2	1	0	66.7%	33.3%
小 計	18	14	3	1	77.8%	16.7%
<b>3 自立性の高い財政運営の推進</b>						
(1) 歳出の抑制・合理化	6	4	2	0	66.7%	33.3%
(2) 自主財源の確保	14	11	2	1	78.6%	14.3%
(3) 公営企業の経営健全化	4	3	1	0	75.0%	25.0%
小 計	24	18	5	1	75.0%	20.8%
<b>4 公共施設マネジメントの推進</b>						
(1) 公共施設マネジメントの推進	4	1	3	0	25.0%	75.0%
合 計	60	43	15	2	71.7%	25.0%
					全体	96.7%

※小数点第2位以下四捨五入

- 実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。

平成30年度から令和4年度までの財政上の効果は次のとおりです。

(単位：千円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	5箇年純計	5箇年累計
歳入増加額	673,437	665,596	522,870	758,919	676,218	3,297,040	3,297,040
歳出削減額	1,380,064	2,630,392	1,941,162	2,208,234	3,030,957	11,190,809	11,619,936
合計(効果額)	2,053,501	3,295,988	2,464,032	2,967,153	3,707,175	14,487,849	14,916,976

※純計・・・年度ごとの効果額・削減額の合計

※累計・・・純計と、効果が継続するものの累積の効果額を合計したもの

実施状況一覧 (※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が検討中を表します。)

計画項目No.	取組内容	実施状況	効果額(千円)
			純計(5箇年)
1	(1) 1 行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	811,777
	2 職員提案制度による事務事業の改善	◎	18,390
	(2) 3 開庁場所や取扱業務の見直し	◎	87,116
	4 投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	○	
	(3) 5 第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	○	40,493
	6 PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	○	
	7 委託化の推進	○	4,377
	8 活動主体に対する支援	◎	
	9 協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎	
	10 協働事業提案制度による事業実施	◎	
	(4) 11 地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎	
	12 市民満足度調査の実施	◎	
	13 市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎	
	14 市政宅配講座の充実	◎	
2	(1) 15 効率的・効果的な組織・機構の構築	◎	
	16 債権管理専門部署の導入	◎	
	(2) 17 熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎	
	18 女性職員のキャリア形成支援と登用	◎	
	19 職務の遂行に有益な資格取得の推進	◎	
	(3) 20 各種電子申請システムの利用拡大	◎	
	21 オープンデータ化の推進	◎	
	22 統合型GISの構築	◎	
	23 パスロケーションシステムの導入	◎	
	24 マイナンバーカードの普及促進	○	
	25 ペーパーレス化の推進	○	
	26 勤怠管理システムの導入	◎	
	27 登記済通知書の電子化システムの導入	△	
	28 学校におけるICT機器の導入と活用	◎	
29 校務支援システムの導入	◎		
(4) 30 時間外勤務時間数の抑制	○	-19,319	
31 国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	◎	914,634	
32 能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	◎		
3	(1) 33 計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減	◎	8,449,251
	34 サンセット方式による見直し(市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定)	◎	49,451
	35 財政的支援、人的支援の見直し	○	-13,729
	36 特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化	◎	553,276
	37 熊谷市公共工事コスト構造の改善	◎	248,187
	38 道路照明灯のLED化による電気料金の削減	○	3,905
	39 納税率96.5%以上を維持	◎	
	40 口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持	◎	
	41 効果的な滞納処分の推進	◎	* 85,525
	42 モバイルレジの導入	◎	
	43 償却資産の課税強化	◎	* 68,501
	44 税外債権の収入未済額の確保(収納率の向上)	◎	
	(2) 45 最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○	
	46 未利用の普通財産(土地)の積極的な売却・貸付の推進	◎	* 536,593
47 機能のない道水路の積極的な売却の推進	◎	* 125,020	
48 行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	◎	* 78,136	
49 5年間で50社以上の企業立地等の実施	○	* 2,251,942	
50 市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	* 27,613	
51 ネーミングライツの導入	△		
52 ふるさと納税の推進	◎	* 123,710	
(3) 53 浄配水場16施設を13施設に統廃合	○	43,000	
54 企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	◎		
55 地方公営企業会計導入に向けての取組(下水道事業)	◎		
56 地方公営企業会計導入に向けての取組(農業集落排水事業)	◎		
4	(1) 57 個別施設計画の策定、基本方針・基本計画の見直し	◎	
	58 施設の複合化・多機能化の推進	○	
	59 小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	○	
	60 インフラを含む施設の維持管理コストの削減	○	
合計	◎・・・実施 43件 ○・・・一部実施 15件 △・・・検討中 2件		14,487,849

※効果額欄の\*印は、歳入増加額を示しています。

# 1 効率的・効果的な公共サービスの推進

## 重点項目(1) 事務事業の重点化と見直し

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																															
1	事務事業の見直し	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	実施	全(企画)課																																															
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																															
	<p>・事務事業評価を行い、評価に応じて次年度予算に反映させるとともに、評価結果について、ホームページ(各課のページ&gt;企画課&gt;熊谷市総合振興計画について&gt;行政評価)に公表した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持(件)</td> <td>507</td> <td>548</td> <td>541</td> <td>559</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>事業拡大(件)</td> <td>57</td> <td>19</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>事業縮小(件)</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>事業完了(件)</td> <td>60</td> <td>35</td> <td>59</td> <td>57</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>手段変更(件)</td> <td>6</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>廃止・断念(件)</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>効果額(千円)</td> <td>152,583</td> <td>211,333</td> <td>75,924</td> <td>273,885</td> <td>98,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>※効果額は、No.28で計上する額を除いて算出</p>				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	現状維持(件)	507	548	541	559	540	事業拡大(件)	57	19	25	14	27	事業縮小(件)	8	12	9	12	4	事業完了(件)	60	35	59	57	45	手段変更(件)	6	16	25	12	34	廃止・断念(件)		1			22	効果額(千円)	152,583	211,333	75,924	273,885	98,052
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																														
現状維持(件)	507	548	541	559	540																																														
事業拡大(件)	57	19	25	14	27																																														
事業縮小(件)	8	12	9	12	4																																														
事業完了(件)	60	35	59	57	45																																														
手段変更(件)	6	16	25	12	34																																														
廃止・断念(件)		1			22																																														
効果額(千円)	152,583	211,333	75,924	273,885	98,052																																														
2	事務事業の見直し	職員提案制度による事務事業の改善	実施	全(企画)課																																															
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																															
	<p>・一般提案件数、改善実績提案件数及び効果額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>一般提案</th> <th>改善実績提案</th> <th>件数</th> <th>効果額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>47件</td> <td>96件</td> <td></td> <td>2,397千円</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>48件</td> <td>103件</td> <td></td> <td>10,378千円</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>38件</td> <td>104件</td> <td></td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>28件</td> <td>93件</td> <td></td> <td>1,574千円</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>34件</td> <td>89件</td> <td></td> <td>1,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・一般提案 マウスピース購入補助拡充、グループウェアの活用推進 等</p> <p>・改善実績提案 情報提供制度の創設、RPA等による事務作業の自動化 等</p>			年度	一般提案	改善実績提案	件数	効果額	H30年度	47件	96件		2,397千円	R元年度	48件	103件		10,378千円	R2年度	38件	104件		2,530千円	R3年度	28件	93件		1,574千円	R4年度	34件	89件		1,511千円	(5箇年純計) 18,390千円																	
年度	一般提案	改善実績提案	件数	効果額																																															
H30年度	47件	96件		2,397千円																																															
R元年度	48件	103件		10,378千円																																															
R2年度	38件	104件		2,530千円																																															
R3年度	28件	93件		1,574千円																																															
R4年度	34件	89件		1,511千円																																															

## 重点項目(2) 窓口サービスの効率化

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
3	休日開庁業務の見直し	開庁場所や取扱業務の見直し	実施	関係(企画)課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<p>・H30年12月末 市内10箇所の出張所を廃止するとともに、大里及び江南行政センターの土曜開庁業務を廃止した。</p> <p>・H31年1月 さくらめいと出張所を開設した。本庁舎の土曜開庁における取扱業務を拡大し、妻沼行政センターの土曜開庁時間を短縮した。</p> <p>・H31年3月 臨時開庁(3月最終日曜日)を実施した。</p> <p>・R2年12月末 土曜開庁での埼玉県収入証紙の販売を取りやめた。</p> <p>・R3年3月 利用状況を勘案し、平成30年度から実施していた臨時開庁を取りやめた。</p>			(5箇年純計) 87,116千円

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																											
4	投票所・期日前投票所の見直し	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	一部実施	選挙管理委員会事務局																											
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																											
	<p>・平成31年執行の選挙から、熊谷文化創造館さくらめいと内に新たに期日前投票所を設置した。</p> <p>期日前投票及びさくらめいとでの投票状況(期日前投票所開設日数は選挙により異なる)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期日前投票の割合(%)</th> <th rowspan="2">期日前投票者数(人)</th> <th colspan="2">うち、熊谷文化創造館さくらめいと内投票所</th> </tr> <tr> <th>投票者数(人)</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H31年 熊谷市議会議員一般選挙</td> <td>22.63</td> <td>16,846</td> <td>2,367</td> <td>14.05</td> </tr> <tr> <td>R元年 埼玉県知事選挙</td> <td>27.81</td> <td>14,747</td> <td>1,740</td> <td>11.80</td> </tr> <tr> <td>R3年 熊谷市長選挙</td> <td>30.06</td> <td>28,255</td> <td>5,221</td> <td>18.48</td> </tr> <tr> <td>R4年 参議院議員通常選挙</td> <td>32.17</td> <td>25,328</td> <td>3,696</td> <td>14.59</td> </tr> </tbody> </table>				期日前投票の割合(%)	期日前投票者数(人)	うち、熊谷文化創造館さくらめいと内投票所		投票者数(人)	割合(%)	H31年 熊谷市議会議員一般選挙	22.63	16,846	2,367	14.05	R元年 埼玉県知事選挙	27.81	14,747	1,740	11.80	R3年 熊谷市長選挙	30.06	28,255	5,221	18.48	R4年 参議院議員通常選挙	32.17	25,328	3,696	14.59	/
		期日前投票の割合(%)	期日前投票者数(人)				うち、熊谷文化創造館さくらめいと内投票所																								
投票者数(人)				割合(%)																											
H31年 熊谷市議会議員一般選挙	22.63	16,846	2,367	14.05																											
R元年 埼玉県知事選挙	27.81	14,747	1,740	11.80																											
R3年 熊谷市長選挙	30.06	28,255	5,221	18.48																											
R4年 参議院議員通常選挙	32.17	25,328	3,696	14.59																											

### 重点項目(3) 民間活力の活用

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
5	PPP/PFIの推進	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	一部実施	関係課 (施設マネジメント課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<p>・別府沼公園、荻野吟子記念館(平成31年4月)、大里ふれあいセンター(令和2年4月)、葬斎施設(令和3年4月)に指定管理者制度を導入した。</p> <p>・制度導入施設(令和5年4月1日現在) 48施設 導入検討対象5施設のうち未導入施設 めぬまアグリパーク ※めぬま物産センターは令和4年度に廃止及び除却</p> <p>・削減額 R元年度 6,247千円 R2年度 2,106千円 R3年度 32,140千円</p>			(5箇年純計) 40,493千円 (5箇年累計) 95,586千円
6	PPP/PFIの推進	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	一部実施	関係課 (施設マネジメント課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<p>・熊谷市公共施設等総合管理計画、熊谷市個別施設計画に基づいて行う各施設の整備について、PFI手法等の導入について検討した。</p> <p>・熊谷市子育て支援・保健拠点施設、(仮称)道の駅「くまがや」、(仮称)汚泥再生処理センターについては、PFI手法等の導入が決定し、各施設の整備事業を進めた。</p> <p>・(仮称)第2中央生涯活動センターについては、従来方式での整備が決定した。</p>			/
7	委託化の推進	委託化の推進	一部実施	関係課 (企画課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<p>・令和2年10月から、水道の給水装置工事受付等業務の民間委託、下水道処理施設の管理についての包括的民間委託を開始し、令和3年1月からは市民課の証明書発行窓口業務の民間委託を開始した。</p> <p>・削減額 (令和2年10月～令和3年3月 4,377千円) ※給水装置工事受付等業務及び証明書発行窓口業務委託化分</p>			(5箇年純計) 4,377千円 (5箇年累計) 22,105千円

重点項目(4) 市民との協働

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
8	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	実施	関係課 (市民活動推進課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の公益活動の活性化を図るため「はじめの一步助成金事業」を実施し、延べ29団体に助成した。</li> <li>市民活動イベント情報誌を作成し配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールの発信を実施した。</li> <li>市民活動補償制度の加入登録を実施した。登録件数1,227件(令和4年度末)</li> <li>「ニャオざねまつり」の開催を支援した。(1回/年)</li> </ul>				
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
9	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	実施	市民活動推進課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策としての個別受講(自席での実施)も含め、毎年度継続して、職員向けに「市民との協働の意識啓発講座」を開催した。</li> <li>前年度に実施した事業の成果報告会を毎年度開催した。</li> </ul>				
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
10	市民参画の推進	協働事業提案制度による事業実施	実施	市民活動推進課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
<ul style="list-style-type: none"> <li>協働事業提案制度による事業の実施状況  H30年度 3事業 「地区防災計画策定事業」、「心のバリアフリー講師派遣事業」等  R元年度 4事業 「ホタル保護啓発看板設置事業」、「ピンクリボンライトアップ事業」等  R2年度 2事業 「身体障害児の生活調査等事業」、「くまっしえ育自サイト開設事業」  R3年度 1事業 「空き家問題解決支援事業」  R4年度 3事業 「歴史ロマン映像アーカイブス事業」、「空き家利活用促進事業」等</li> </ul>				
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
11	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	実施	市民活動推進課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
<ul style="list-style-type: none"> <li>申請手続の簡素化等のため、まごころ運動推進奨励金、青少年健全育成事業加算金及び地域づくり応援事業報奨金を、まごころ運動推進奨励金に集約し、全30校区に交付した。</li> <li>地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、校区連絡会による地域計画策定の支援を行い、対象となる校区に地域計画事業加算金を交付した。</li> </ul>				



No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																								
12	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	実施	企画課																								
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																								
<p>・「まちづくり市民アンケート」調査を郵送により毎年実施し、第2次総合振興計画に位置付けている施策の進捗確認等のために活用した。</p> <p>・調査の概要            実施時期 例年2月(R4年度は7月から8月)            調査対象 18歳以上の市民から約3,000人を抽出            回収率 平均36.1%            調査項目 住み心地について、暮らしの中で気づくことについて、施策の重要度(優先度)について、回答者属性について 等</p> <p>・令和4年度は第2次総合振興計画後期基本計画の参考とするため、市内在住高校生を対象としたアンケートと、まちあるきアプリ「クマぶら」を活用したアンケートを実施した。</p>																												
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																								
13	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	実施	広報広聴課																								
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																								
<p>・多様な媒体を活用し、市政情報を積極的に発信した。</p> <p>市ホームページの充実            市報の電子書籍化            市報中吊り広告風ポスターの作成            メール配信サービス「メルくま」、市公式YouTube、Facebook、Twitter、Instagram、LINE、まちあるきアプリ「クマぶら」の運用            ぐらしのカレンダーの発行            ぐらしのガイドの発行            JR熊谷駅改札出口及び正面口駅前広場のデジタルサイネージの活用            FM放送NACK5、ケーブルテレビJ.COM埼玉・東日本、FMクマガヤ、テレビ埼玉データ放送による市政情報の発信</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メルくま登録者数(人/各年度末)</td> <td>21,222</td> <td>23,469</td> <td>26,318</td> <td>28,239</td> <td>28,453</td> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数(件)</td> <td>2,577,436</td> <td>3,696,268</td> <td>4,889,722</td> <td>5,047,530</td> <td>4,368,666</td> </tr> <tr> <td>「あついぞ.com」アクセス数(件)</td> <td>3,083,732</td> <td>3,178,934</td> <td>2,295,584</td> <td>2,382,593</td> <td>1,685,472</td> </tr> </tbody> </table>					H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	メルくま登録者数(人/各年度末)	21,222	23,469	26,318	28,239	28,453	ホームページアクセス数(件)	2,577,436	3,696,268	4,889,722	5,047,530	4,368,666	「あついぞ.com」アクセス数(件)	3,083,732	3,178,934	2,295,584	2,382,593	1,685,472	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																							
メルくま登録者数(人/各年度末)	21,222	23,469	26,318	28,239	28,453																							
ホームページアクセス数(件)	2,577,436	3,696,268	4,889,722	5,047,530	4,368,666																							
「あついぞ.com」アクセス数(件)	3,083,732	3,178,934	2,295,584	2,382,593	1,685,472																							
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																								
14	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実	実施	広報広聴課																								
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																								
<p>・講座内容について、市民ニーズ等に基づき見直した。</p> <p>・追加となった主な講座            スマートフォンを使ってみよう、フレイルを予防して健康寿命をのばそう!、群雄割拠! 熊谷武士の世界、みんなで考える熊谷市の交通政策、熊谷市の公共施設マネジメントの取組～個別施設編～ 等</p> <p>・講座数及び実施回数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>138講座</td> <td>128回</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>155講座</td> <td>146回</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>160講座</td> <td>37回</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>164講座</td> <td>81回</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>159講座</td> <td>101回</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	138講座	128回	R元年度	155講座	146回	R2年度	160講座	37回	R3年度	164講座	81回	R4年度	159講座	101回										
H30年度	138講座	128回																										
R元年度	155講座	146回																										
R2年度	160講座	37回																										
R3年度	164講座	81回																										
R4年度	159講座	101回																										

## 2 効率的な行政運営の推進

### 重点項目(1) 組織・機構の見直し

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	簡素で効率的な組織・機構の構築	効率的・効果的な組織・機構の構築	実施	企画課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
15	<p>・主な組織改正</p> <p>R元年度 総合政策部に公共施設マネジメントの専門部署である施設マネジメント課を設置した。地方公営企業法適用に伴い、下水道事業を名称変更した上下水道部へ移管した。</p> <p>R2年度 ラグビーワールドカップ2019推進室をラグビータウン推進課に変更した。総合政策部に特別定額給付金室を設置した。(令和2年5月1日)健康づくり課内に新型コロナウイルスワクチン接種対策チームを設置した。(令和3年2月1日)</p> <p>R3年度 納税率の向上を図るため、納税課内の納税係を納税第1係と納税第2係に分割した。福祉部に臨時特別給付金室を設置した。(令和4年1月1日)</p> <p>R4年度 債権管理の適正化及び効率化、一元化のため、納税課に債権管理係を設置した。</p> <p>R5年度 社会福祉及び地域福祉の推進体制強化のため、福祉部に福祉総務課を設置した。企業活動支援体制の強化を図るため、産業振興部に企業活動支援課を設置した。</p> <p>・組織の数</p> <p>H30年4月1日現在 15部61課126係  H31年4月1日現在 15部61課126係  R2年4月1日現在 15部60課125係  R3年4月1日現在 15部60課126係  R4年4月1日現在 15部61課127係  R5年4月1日現在 15部60課130係  (15部・・・9部、3行政センター、消防本部、上下水道部、教育委員会)</p>			
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	簡素で効率的な組織・機構の構築	債権管理専門部署の導入	実施	関係課 (企画課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
16	<p>・令和4年4月の組織改正により、総務部納税課に債権管理係を設置した。</p> <p>・令和4年9月に債権管理条例を制定するとともに、債権管理に関するマニュアルの整備、研修会の実施、債権所管課で組織する債権管理適正化推進委員会を設置し、債権回収の強化を図った。</p>			

重点項目(2)人材育成の推進

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																													
17	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	実施	職員課																																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に人材育成の取組を充実、強化するため、「熊谷市人材育成基本方針」を改定した。</li> <li>公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。</li> <li>昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を受講させた。</li> <li>幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を受講させた。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層別研修</td> <td>講座数(件)</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>及び特別研修</td> <td>研修者数(人)</td> <td>4,027</td> <td>3,905</td> <td>3,947</td> <td>4,003</td> <td>4,997</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">昇格対象者研修</td> <td>講座数(件)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研修者数(人)</td> <td>111</td> <td>83</td> <td>92</td> <td>96</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自治大学校 市町村アカデミー等</td> <td>講座数(件)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>研修者数(人)</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>11</td> <td>26</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	階層別研修	講座数(件)	22	21	13	15	20	及び特別研修	研修者数(人)	4,027	3,905	3,947	4,003	4,997	昇格対象者研修	講座数(件)	4	4	4	4	4	研修者数(人)	111	83	92	96	120	自治大学校 市町村アカデミー等	講座数(件)	5	5	3	4	4	研修者数(人)	30	29	11	26	28
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																												
階層別研修	講座数(件)	22	21	13	15	20																																											
及び特別研修	研修者数(人)	4,027	3,905	3,947	4,003	4,997																																											
昇格対象者研修	講座数(件)	4	4	4	4	4																																											
	研修者数(人)	111	83	92	96	120																																											
自治大学校 市町村アカデミー等	講座数(件)	5	5	3	4	4																																											
	研修者数(人)	30	29	11	26	28																																											
18	人材育成の推進	女性職員のキャリア形成支援と登用	実施	職員課																																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性職員のチャレンジ意欲の向上やワークライフバランス等も含めた育成、支援のため、女性職員研修を平成30年度及び令和元年度に実施し、88人が修了した。</li> <li>令和4年度からは、主幹級(一般事務)の女性職員を対象に、キャリア形成支援強化のため、女性リーダー研修を実施し、22人が修了した。</li> <li>管理職(副課長級以上)に占める女性職員の割合 R4年度 20.8%(R3年度 20.2%、R2年度 19.2%、R元年度 19.3%)</li> </ul>																																																
19	人材育成の推進	職務の遂行に有益な資格取得の推進	実施	職員課																																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>職務に対する意識や専門能力の更なる向上を図るため、職務の遂行に有益な資格等を取得する職員に対し、自己啓発研修等助成制度に基づき助成した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己研修(件)</td> <td>34</td> <td>25</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>資格取得(件)</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>助成金交付(件)</td> <td>35</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	自己研修(件)	34	25	11	17	21	資格取得(件)	4	3	9	7	12	助成金交付(件)	35	25	17	23	31																						
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																												
自己研修(件)	34	25	11	17	21																																												
資格取得(件)	4	3	9	7	12																																												
助成金交付(件)	35	25	17	23	31																																												

重点項目(3) ICT化の推進

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																							
20	ICTを活用した業務改革	各種電子申請システムの利用拡大	実施	関係課 (デジタル推進課)																							
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																							
	<p>・県共同利用電子申請システム及びぴったりサービスを活用し、5年間で新たに104件、合計136件の手続がオンラインで利用可能となった。</p> <p>・給与支払報告事務・法人市民税申告事務・年金支払報告書・償却資産申告事務について、eLTAXにより受付手続をし、申告事務等の効率化を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体件数(件)</td> <td>228,483</td> <td>230,953</td> <td>232,000</td> <td>232,637</td> <td>233,776</td> </tr> <tr> <td>eLTAX件数(件)</td> <td>157,107</td> <td>162,696</td> <td>178,893</td> <td>184,632</td> <td>188,273</td> </tr> <tr> <td>eLTAX利用割合(%)</td> <td>68.8</td> <td>70.4</td> <td>77.1</td> <td>79.4</td> <td>80.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>・法人市民税及び市民税・県民税(特別徴収分)について、電子納付の受入れを行った。 電子納付件数 R4年度 20,114件(R3年度 12,275件、R2年度4,698件、R1年度 587件)</p> <p>・汎用予約システムを活用し、市民税・県民税申告会場と保育コンシェルジュ相談の来庁予約の受付を行った。 汎用予約システム利用件数 R4年度 2,956件(R3年度 1,217件、R2年度 911件)</p>				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	全体件数(件)	228,483	230,953	232,000	232,637	233,776	eLTAX件数(件)	157,107	162,696	178,893	184,632	188,273	eLTAX利用割合(%)	68.8	70.4	77.1	79.4	80.5
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																						
全体件数(件)	228,483	230,953	232,000	232,637	233,776																						
eLTAX件数(件)	157,107	162,696	178,893	184,632	188,273																						
eLTAX利用割合(%)	68.8	70.4	77.1	79.4	80.5																						
21	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進	実施	関係課 (デジタル推進課)																							
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																							
	<p>・「熊谷市オープンデータに関する基本方針」、「熊谷市オープンデータ公開・運用基準」「熊谷市オープンデータ作成マニュアル」を作成し、オープンデータの取組の強化を図った。</p> <p>・町名や年齢別の人口・世帯数、災害時避難場所や各種施設など、17件のデータのほか、市民公開型GIS「くまっぷ」の地理情報97件をオープンデータとして公開した。</p>																										
22	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築	実施	関係課 (デジタル推進課)																							
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																							
	<p>・令和2年度に地理情報データを整備し、庁内利用向けに統合型GISを稼働させるとともに、市有施設等や防災ハザードマップ、都市計画、認定道路等について、公開型地理情報システム「くまっぷ」として一般利用を開始した。</p> <p>・くまっぷアクセス数 R4年度 49,130件 (R3年度 35,547件、R2年度 23,726件) (アクセス数上位3分野:都市計画情報、認定路線網図、下水道台帳)</p>																										

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課														
23	ICTを活用した業務改革	バスロケーションシステムの導入	実施	企画課														
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額														
	<p>・平成30年度に市内循環ゆうゆうバスに導入したバスロケーションシステムの適正な維持管理を行った。</p> <p>・国際十王交通株式会社に対して平成30年度に導入のための補助金を交付し、その後毎年運用補助金を交付した。</p> <p>・バスロケーションシステムアクセス数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内循環ゆうゆうバス(件)</td> <td>20,366</td> <td>16,326</td> <td>28,894</td> <td>33,758</td> </tr> <tr> <td>路線バス(国際十王交通・件)</td> <td>84,087</td> <td>77,133</td> <td>101,353</td> <td>133,675</td> </tr> </tbody> </table>				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	市内循環ゆうゆうバス(件)	20,366	16,326	28,894	33,758	路線バス(国際十王交通・件)	84,087	77,133	101,353	133,675
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度														
市内循環ゆうゆうバス(件)	20,366	16,326	28,894	33,758														
路線バス(国際十王交通・件)	84,087	77,133	101,353	133,675														
24	ICTを活用した業務改革	マイナンバーカードの普及促進	一部実施	市民課														
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額														
	<p>・市報や市ホームページ等において、マイナンバーカードの申請方法や住民票の写し等のコンビニ交付サービス利用方法などをお知らせしたほか、マイナンバーカード交付に係る特設会場の設置、申請補助端末(マイナアシスト)の活用、カード申請サポート窓口の開設、公民館や市内商業施設での出張申請サポートの実施により、普及の促進を図った。また、令和3年10月からは、交付予約システムを導入し、カード受取の待ち時間短縮と円滑な交付手続を実現した。</p> <p>・累計交付数及び交付率 R4年度末 115,999枚 59.8% (R3年度末 36.6% R2年度末 22.9%)</p>																	
25	ICTを活用した業務改革	ペーパーレス化の推進	一部実施	関係課(庶務課)														
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額														
	<p>・議員及び執行部(議場出席者)にタブレット端末を配布・貸与し、予算書・決算書等、一部の資料は印刷物と電子データを併用したが、議案等は原則ペーパーレスとした。</p> <p>・情報公開のうち約7割を占める工事設計書を対象とする請求について、情報提供制度を導入し、請求・交付いずれの段階も電子化した。</p> <p>・令和4年度から、内部情報系システムにおける電子決裁・文書管理機能の導入準備を開始し、既存の事務処理の見直しや構築作業を経て、令和5年度中に稼働となる予定。</p>																	
26	ICTを活用した業務改革	勤怠管理システムの導入	実施	職員課														
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額														
	<p>・令和3年10月から構築を行い、令和4年10月から運用を開始した。</p> <p>・出退勤、休暇申請、時間外勤務申請、特殊勤務申請等について、申請、承認、集計の処理をシステム上で行うことが可能となった。</p>																	

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
27	ICTを活用した業務改革	登記済通知書の電子化システムの導入	検討中	資産税課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府が進める「地方公共団体情報システムの標準化(令和7年度までに開始)」に当たり、実装すべき項目として「法務局からの電子データを取り込み基幹システムに自動的に反映する機能」が挙げられているため、標準仕様書に合わせて再検討することとなった。</li> </ul>			
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
28	ICTを活用した業務改革	学校におけるICT機器の導入と活用	実施	学校教育課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の普通教室及び特別支援教室等への「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」の整備を令和元年度から計画的に実施した。</li> <li>令和2年度には、小中学校に1人1台のタブレット端末を、14,049台整備した。</li> <li>ICT支援員を9名配置し、ログインや端末の操作等、導入時のサポートを実施したほか、授業のサポートやマニュアル作りなど、学校への支援を行った。</li> </ul>			
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
29	ICTを活用した業務改革	校務支援システムの導入	実施	学校教育課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度から校務支援システムを導入し、出席簿や通知票、指導要録抄本等を運用し、業務の効率化を図った。</li> <li>Microsoft Teamsを活用してオンライン授業やオンライン会議、研修、ファイル共有を行い、業務の効率化を図った。</li> </ul>			

重点項目(4) 給与制度等の見直し

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																				
	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	一部実施	職員課																																				
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																				
30		<ul style="list-style-type: none"> <li>特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務時間の縮減目標を設定し、ノー残業デー・節電ノー残業デー・ワークライフバランスデーの実施、時間外勤務差引簿による各課への勤務状況の通知、振替勤務の呼びかけ等を行い、時間外勤務が多い所属には個別のヒアリングを実施して、抑制に努めたが、新型コロナウイルスワクチン接種業務、給付金業務、マイナンバーカード交付業務等による時間外勤務が多くなった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク、在宅ワークを活用し、業務時間を確保しつつ、接触機会の低減を図った。</li> <li>時間外勤務の状況                             <table border="1"> <tr> <td>H29年度</td> <td>127,726時間</td> <td>決算額</td> <td>310,446千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>129,629時間</td> <td>決算額</td> <td>310,883千円</td> <td>削減額</td> <td>-437千円</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>134,746時間</td> <td>決算額</td> <td>344,568千円</td> <td>削減額</td> <td>-33,685千円</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>105,884時間</td> <td>決算額</td> <td>270,508千円</td> <td>削減額</td> <td>74,060千円</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>129,649時間</td> <td>決算額</td> <td>340,845千円</td> <td>削減額</td> <td>-70,337千円</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>129,480時間</td> <td>決算額</td> <td>329,765千円</td> <td>削減額</td> <td>11,080千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	H29年度	127,726時間	決算額	310,446千円			H30年度	129,629時間	決算額	310,883千円	削減額	-437千円	R元年度	134,746時間	決算額	344,568千円	削減額	-33,685千円	R2年度	105,884時間	決算額	270,508千円	削減額	74,060千円	R3年度	129,649時間	決算額	340,845千円	削減額	-70,337千円	R4年度	129,480時間	決算額	329,765千円	削減額	11,080千円	一部実施	職員課  (5箇年純計) -19,319千円 (5箇年累計) -44,339千円
H29年度	127,726時間	決算額	310,446千円																																					
H30年度	129,629時間	決算額	310,883千円	削減額	-437千円																																			
R元年度	134,746時間	決算額	344,568千円	削減額	-33,685千円																																			
R2年度	105,884時間	決算額	270,508千円	削減額	74,060千円																																			
R3年度	129,649時間	決算額	340,845千円	削減額	-70,337千円																																			
R4年度	129,480時間	決算額	329,765千円	削減額	11,080千円																																			
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																				
31	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	実施	職員課																																				
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																				
31		<ul style="list-style-type: none"> <li>退職手当支給水準の適正化を図るため、平成25年度から平成30年度まで、段階的に支給水準を引き下げた。</li> <li>削減額                             <table border="1"> <tr> <td>H30年度</td> <td>退職手当</td> <td>175,253千円</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>退職手当</td> <td>194,817千円</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>退職手当</td> <td>192,548千円</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>退職手当</td> <td>242,232千円</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>退職手当</td> <td>109,784千円</td> </tr> </table> </li> <li>「熊谷市一般職職員の給与に関する条例」の一部改正を行い、持ち家に係る住居手当の廃止を決定した。令和5年度及び6年度で支給額を段階的に引き下げ、令和7年度から廃止する予定。</li> </ul>	H30年度	退職手当	175,253千円	R元年度	退職手当	194,817千円	R2年度	退職手当	192,548千円	R3年度	退職手当	242,232千円	R4年度	退職手当	109,784千円	実施	職員課  (5箇年純計) 914,634千円																					
H30年度	退職手当	175,253千円																																						
R元年度	退職手当	194,817千円																																						
R2年度	退職手当	192,548千円																																						
R3年度	退職手当	242,232千円																																						
R4年度	退職手当	109,784千円																																						
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																				
32	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	実施	職員課																																				
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																				
32		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年6月期の勤勉手当から、人事評価の結果を反映して支給した。</li> <li>「熊谷市一般職職員の給与に関する条例」の一部改正を行い、職員の昇給又は分限処分について、令和5年度(昇給にあつては7月1日昇給分)より令和4年度実施分の人事評価の結果を反映して行うこととした。</li> </ul>	実施	職員課  (5箇年純計) 0千円																																				



### 3 自立性の高い財政運営の推進

#### 重点項目(1) 歳出の抑制・合理化

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																													
33	市債残高(普通会計)の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減	実施	財政課																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																													
	・市債残高等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度末市債残高(千円)</th> <th>縮減額(千円)</th> <th>元金償還額(千円)</th> <th>市債発行額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>35,344,019</td> <td>865,528</td> <td>4,376,828</td> <td>3,511,300</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>33,347,031</td> <td>1,996,988</td> <td>4,146,588</td> <td>2,149,600</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>31,946,748</td> <td>1,400,283</td> <td>4,169,483</td> <td>2,769,200</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>30,419,074</td> <td>1,527,674</td> <td>4,138,574</td> <td>2,610,900</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>27,760,296</td> <td>2,658,778</td> <td>4,195,178</td> <td>1,536,400</td> </tr> </tbody> </table>				年度末市債残高(千円)	縮減額(千円)	元金償還額(千円)	市債発行額(千円)	H30年度	35,344,019	865,528	4,376,828	3,511,300	R元年度	33,347,031	1,996,988	4,146,588	2,149,600	R2年度	31,946,748	1,400,283	4,169,483	2,769,200	R3年度	30,419,074	1,527,674	4,138,574	2,610,900	R4年度	27,760,296	2,658,778	4,195,178	1,536,400
	年度末市債残高(千円)	縮減額(千円)	元金償還額(千円)	市債発行額(千円)																													
H30年度	35,344,019	865,528	4,376,828	3,511,300																													
R元年度	33,347,031	1,996,988	4,146,588	2,149,600																													
R2年度	31,946,748	1,400,283	4,169,483	2,769,200																													
R3年度	30,419,074	1,527,674	4,138,574	2,610,900																													
R4年度	27,760,296	2,658,778	4,195,178	1,536,400																													
34	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定)	実施	関係課 (財政課)																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																													
	・補助金、交付金、負担金について、額を削減した。 ・削減額 H30年度 8,411千円(補助金 6,836千円、交付金 50千円、負担金 1,525千円) R元年度 5,630千円(補助金 4,385千円、交付金 0千円、負担金 1,245千円) R2年度 3,459千円(補助金 2,878千円、交付金 385千円、負担金 196千円) R3年度 11,503千円(補助金 10,047千円、交付金 200千円、負担金 1,256千円) R4年度 20,448千円(補助金 19,863千円、交付金 100千円、負担金 485千円)			(5箇年純計) 49,451千円 (5箇年累計) 118,406千円																													
35	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	一部実施	関係課 (企画課)																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																													
	・財政的支援 H29年度決算額 227,420千円 H30年度決算額 239,666千円 削減額 -12,246千円 R元年度決算額 235,982千円 削減額 3,684千円 R2年度決算額 240,118千円 削減額 -4,136千円 R3年度決算額 234,452千円 削減額 5,666千円 R4年度決算額 241,149千円 削減額 -6,697千円  ・人的支援(令和5年3月31日現在) (公財)熊谷市文化振興財団へ1人、(一社)熊谷市観光協会へ3人			(5箇年純計) -13,729千円 (5箇年累計) -54,267千円																													
36	電気料金の節減	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化	実施	庶務課																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																													
	・対象施設数及び削減額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象施設数(件)</td> <td>78</td> <td>84</td> <td>84</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>削減額(千円)</td> <td>94,916</td> <td>127,071</td> <td>136,857</td> <td>130,437</td> <td>63,995</td> </tr> </tbody> </table> ※特定規模電気事業者からの電力需給は令和4年9月30日で契約期間が満了し、10月以降は最終保障供給契約となった。  ・熊谷市役所本庁舎照明設備LED化計画に基づき、令和元年度からの4年間で、本庁舎のLED化を完了した。また、妻沼庁舎等についても、LED化を進めた。				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対象施設数(件)	78	84	84	79	79	削減額(千円)	94,916	127,071	136,857	130,437	63,995	(5箇年純計) 553,276千円											
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																												
対象施設数(件)	78	84	84	79	79																												
削減額(千円)	94,916	127,071	136,857	130,437	63,995																												



No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																													
37	公共工事コスト構造の改善	熊谷市公共工事コスト構造の改善	実施	関係課 (契約課)																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																													
	<p>・「熊谷市公共工事コスト構造の改善」実施要領に基づき、コスト構造の改善に取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平均実施 項目数(件)</th> <th>対象工事 (件)</th> <th>削減額 (千円)</th> <th>改善率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>15.0</td> <td>11</td> <td>49,079</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>14.9</td> <td>10</td> <td>38,323</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>13.3</td> <td>12</td> <td>46,632</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>13.3</td> <td>12</td> <td>46,861</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>13.9</td> <td>10</td> <td>67,292</td> <td>9.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各工事主管課で当該年度に発注した工事のうち、代表的な工事内容の工事の中から、設計金額が1,000万円以上であって最も高額なものを抽出した。</p>				平均実施 項目数(件)	対象工事 (件)	削減額 (千円)	改善率 (%)	H30年度	15.0	11	49,079	6.9	R元年度	14.9	10	38,323	7.8	R2年度	13.3	12	46,632	7.4	R3年度	13.3	12	46,861	7.5	R4年度	13.9	10	67,292	9.6
	平均実施 項目数(件)	対象工事 (件)	削減額 (千円)	改善率 (%)																													
H30年度	15.0	11	49,079	6.9																													
R元年度	14.9	10	38,323	7.8																													
R2年度	13.3	12	46,632	7.4																													
R3年度	13.3	12	46,861	7.5																													
R4年度	13.9	10	67,292	9.6																													
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																													
38	道路照明灯のLED化の推進	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	一部実施	維持課																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																													
	<p>・道路照明灯について、改修等により、LED化を進めた。</p> <p>・LED改修等の箇所数及び効果額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>46灯</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>131灯</td> <td>1,908千円</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>59灯</td> <td>421千円</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>74灯</td> <td>495千円</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>69灯</td> <td>619千円</td> </tr> </tbody> </table>			H30年度	46灯	462千円	R元年度	131灯	1,908千円	R2年度	59灯	421千円	R3年度	74灯	495千円	R4年度	69灯	619千円	(5箇年純計) 3,905千円 (5箇年累計) 12,814千円														
H30年度	46灯	462千円																															
R元年度	131灯	1,908千円																															
R2年度	59灯	421千円																															
R3年度	74灯	495千円																															
R4年度	69灯	619千円																															

### 重点項目(2) 自主財源の確保

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課														
39	収納対策	納税率96.5%以上を維持	実施	納税課														
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額														
	<p>・令和3年度から、困難事案に対象を絞り、より綿密な調査・整理を行う「納税第1係」、それ以外の事案を整理する「納税第2係」に係を分割し、滞納条件や金額等に応じた効果的・効率的な滞納整理を進めた。</p> <p>・納税コールセンターの設置により、継続的に現年度分の納税率向上に努めた。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>97.14%</td> <td>(現年度 99.07%、過年度 32.61%)</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>97.41%</td> <td>(現年度 99.00%、過年度 36.30%)</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>97.26%</td> <td>(現年度 98.50%、過年度 45.31%)</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>98.36%</td> <td>(現年度 99.37%、過年度 59.02%)</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>98.68%</td> <td>(現年度 99.36%、過年度 50.46%)</td> </tr> </tbody> </table>			H30年度	97.14%	(現年度 99.07%、過年度 32.61%)	R元年度	97.41%	(現年度 99.00%、過年度 36.30%)	R2年度	97.26%	(現年度 98.50%、過年度 45.31%)	R3年度	98.36%	(現年度 99.37%、過年度 59.02%)	R4年度	98.68%	(現年度 99.36%、過年度 50.46%)
H30年度	97.14%	(現年度 99.07%、過年度 32.61%)																
R元年度	97.41%	(現年度 99.00%、過年度 36.30%)																
R2年度	97.26%	(現年度 98.50%、過年度 45.31%)																
R3年度	98.36%	(現年度 99.37%、過年度 59.02%)																
R4年度	98.68%	(現年度 99.36%、過年度 50.46%)																



No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																																																																																
	収納対策	償却資産の課税強化	実施	資産税課																																																																																																
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																																																																																
43	<p>・企業の申告内容を精査し、申告漏れの修正を指導する等、適正な課税につなげる取組を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税額更正件数(件)</td> <td>155</td> <td>255</td> <td>235</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>更正額(千円)</td> <td>11,795</td> <td>26,593</td> <td>24,824</td> <td>5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未申告者のうち、新築の共同住宅所有者及び太陽光発電事業者に対して申告を働きかけるため、個別に通知を送った。</p>				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	税額更正件数(件)	155	255	235	111	更正額(千円)	11,795	26,593	24,824	5,289	(5箇年純計) 68,501千円																																																																																	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																
税額更正件数(件)	155	255	235	111																																																																																																
更正額(千円)	11,795	26,593	24,824	5,289																																																																																																
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																																																																																
	収納対策	税外債権の収入未済額の確保	実施	関係課 (企画課)																																																																																																
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																																																																																
44	<p>【保育所入所児童保護者負担金】</p> <p>・児童手当からの充当の勧奨を積極的に行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97.55%</td> <td>97.68%</td> <td>97.30%</td> <td>98.11%</td> <td>98.20%</td> </tr> <tr> <td>(現年度分 99.55%、過年度分 26.11%)</td> <td>(現年度分 99.80%、過年度分 29.50%)</td> <td>(現年度分 99.82%、過年度分 27.38%)</td> <td>(現年度分 99.88%、過年度分 24.11%)</td> <td>(現年度分 99.47%、過年度分 26.59%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【市営住宅使用料】</p> <p>・徴収業務を埼玉県住宅供給公社に委託し、文書や電話による催告等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>89.57%</td> <td>89.57%</td> <td>89.06%</td> <td>88.97%</td> <td>89.18%</td> </tr> <tr> <td>(現年度分 98.75%、過年度分 10.67%)</td> <td>(現年度分 98.54%、過年度分 13.28%)</td> <td>(現年度分 98.34%、過年度分 10.84%)</td> <td>(現年度分 98.87%、過年度分 11.24%)</td> <td>(現年度分 98.46%、過年度分 17.75%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【学校給食実費徴収金】</p> <p>・未納者情報を精査し、収納率向上に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>98.43%</td> <td>98.28%</td> <td>95.82%</td> <td>98.31%</td> <td>98.32%</td> </tr> <tr> <td>(現年度分 99.86%、過年度分 11.81%)</td> <td>(現年度分 99.89%、過年度分 6.05%)</td> <td>(現年度分 99.98%、過年度分 7.31%)</td> <td>(現年度分 99.90%、過年度分 0.92%)</td> <td>(現年度分 99.87%、過年度分 3.45%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援として、令和2年度下半期は給食費を無償化した。</p> <p>【水道料金】</p> <p>・徴収業務を民間事業者に委託した。また、毎月1回、期間を定めて給水停止を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>98.82%</td> <td>98.75%</td> <td>99.03%</td> <td>99.16%</td> <td>99.10%</td> </tr> <tr> <td>(現年度分 99.03%、過年度分 96.74%)</td> <td>(現年度分 98.93%、過年度分 96.96%)</td> <td>(現年度分 99.21%、過年度分 97.25%)</td> <td>(現年度分 99.33%、過年度分 97.49%)</td> <td>(現年度分 99.32%、過年度分 97.10%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【下水道使用料】</p> <p>・徴収業務を民間事業者に委託した。(平成30年度までは水道部に委任)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>89.38%</td> <td>97.21%</td> <td>97.17%</td> <td>97.08%</td> <td>97.01%</td> </tr> <tr> <td>(現年度分 89.63%、過年度分 70.05%)</td> <td>(現年度分 97.31%、過年度分 96.32%)</td> <td>(現年度分 97.31%、過年度分 96.03%)</td> <td>(現年度分 97.18%、過年度分 96.20%)</td> <td>(現年度分 97.14%、過年度分 95.97%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算</p> <p>【農業集落排水施設使用料】</p> <p>・文書や電話による催告等により、収納率向上に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>92.47%</td> <td>91.41%</td> <td>90.85%</td> <td>91.59%</td> <td>90.86%</td> </tr> <tr> <td>(現年度分 98.04%、過年度分 26.56%)</td> <td>(現年度分 97.44%、過年度分 12.15%)</td> <td>(現年度分 97.50%、過年度分 13.85%)</td> <td>(現年度分 97.79%、過年度分 15.13%)</td> <td>(現年度分 97.46%、過年度分 11.22%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R4年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算</p>				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	97.55%	97.68%	97.30%	98.11%	98.20%	(現年度分 99.55%、過年度分 26.11%)	(現年度分 99.80%、過年度分 29.50%)	(現年度分 99.82%、過年度分 27.38%)	(現年度分 99.88%、過年度分 24.11%)	(現年度分 99.47%、過年度分 26.59%)		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	89.57%	89.57%	89.06%	88.97%	89.18%	(現年度分 98.75%、過年度分 10.67%)	(現年度分 98.54%、過年度分 13.28%)	(現年度分 98.34%、過年度分 10.84%)	(現年度分 98.87%、過年度分 11.24%)	(現年度分 98.46%、過年度分 17.75%)		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	98.43%	98.28%	95.82%	98.31%	98.32%	(現年度分 99.86%、過年度分 11.81%)	(現年度分 99.89%、過年度分 6.05%)	(現年度分 99.98%、過年度分 7.31%)	(現年度分 99.90%、過年度分 0.92%)	(現年度分 99.87%、過年度分 3.45%)		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	98.82%	98.75%	99.03%	99.16%	99.10%	(現年度分 99.03%、過年度分 96.74%)	(現年度分 98.93%、過年度分 96.96%)	(現年度分 99.21%、過年度分 97.25%)	(現年度分 99.33%、過年度分 97.49%)	(現年度分 99.32%、過年度分 97.10%)		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	89.38%	97.21%	97.17%	97.08%	97.01%	(現年度分 89.63%、過年度分 70.05%)	(現年度分 97.31%、過年度分 96.32%)	(現年度分 97.31%、過年度分 96.03%)	(現年度分 97.18%、過年度分 96.20%)	(現年度分 97.14%、過年度分 95.97%)		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	92.47%	91.41%	90.85%	91.59%	90.86%	(現年度分 98.04%、過年度分 26.56%)	(現年度分 97.44%、過年度分 12.15%)	(現年度分 97.50%、過年度分 13.85%)	(現年度分 97.79%、過年度分 15.13%)	(現年度分 97.46%、過年度分 11.22%)	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																															
97.55%	97.68%	97.30%	98.11%	98.20%																																																																																																
(現年度分 99.55%、過年度分 26.11%)	(現年度分 99.80%、過年度分 29.50%)	(現年度分 99.82%、過年度分 27.38%)	(現年度分 99.88%、過年度分 24.11%)	(現年度分 99.47%、過年度分 26.59%)																																																																																																
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																															
89.57%	89.57%	89.06%	88.97%	89.18%																																																																																																
(現年度分 98.75%、過年度分 10.67%)	(現年度分 98.54%、過年度分 13.28%)	(現年度分 98.34%、過年度分 10.84%)	(現年度分 98.87%、過年度分 11.24%)	(現年度分 98.46%、過年度分 17.75%)																																																																																																
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																															
98.43%	98.28%	95.82%	98.31%	98.32%																																																																																																
(現年度分 99.86%、過年度分 11.81%)	(現年度分 99.89%、過年度分 6.05%)	(現年度分 99.98%、過年度分 7.31%)	(現年度分 99.90%、過年度分 0.92%)	(現年度分 99.87%、過年度分 3.45%)																																																																																																
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																															
98.82%	98.75%	99.03%	99.16%	99.10%																																																																																																
(現年度分 99.03%、過年度分 96.74%)	(現年度分 98.93%、過年度分 96.96%)	(現年度分 99.21%、過年度分 97.25%)	(現年度分 99.33%、過年度分 97.49%)	(現年度分 99.32%、過年度分 97.10%)																																																																																																
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																															
89.38%	97.21%	97.17%	97.08%	97.01%																																																																																																
(現年度分 89.63%、過年度分 70.05%)	(現年度分 97.31%、過年度分 96.32%)	(現年度分 97.31%、過年度分 96.03%)	(現年度分 97.18%、過年度分 96.20%)	(現年度分 97.14%、過年度分 95.97%)																																																																																																
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																															
92.47%	91.41%	90.85%	91.59%	90.86%																																																																																																
(現年度分 98.04%、過年度分 26.56%)	(現年度分 97.44%、過年度分 12.15%)	(現年度分 97.50%、過年度分 13.85%)	(現年度分 97.79%、過年度分 15.13%)	(現年度分 97.46%、過年度分 11.22%)																																																																																																

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																													
	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	一部実施	関係課 (企画課)																																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																													
45	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税率及び地方消費税率の引上げに伴い、体育施設や公民館等の使用料、手数料の改定を行った。(令和元年10月1日から適用)</li> <li>農業集落排水施設(旧熊谷地区)の使用料を増額改定し、使用料単価の統一を行った。(令和元年10月1日から適用)</li> <li>老朽化した水道施設の更新費用を確保し、水道水を安定供給するため、水道料金の増額改定を行った。(令和2年4月1日から適用) ※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年6月検針分から6か月分の料金の一部減免を実施した。</li> <li>市営本町駐車場について、利用促進を目的に駐車料金の減額改定を行った。(令和3年4月1日から適用)</li> <li>将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、下水道使用料の増額改定を決定した。(令和5年4月1日から適用)</li> </ul>																																																
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																													
	市有財産の有効活用	未利用の普通財産(土地)の積極的な売払・貸付の推進	実施	施設マネジメント課																																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																													
46	<p>・売払件数、売払地積及び売払収入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数(件)</th> <th>面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>5</td> <td>1,793.55</td> <td>276,076</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>2</td> <td>494.74</td> <td>33,790</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>6</td> <td>2,714.05</td> <td>20,420</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>9</td> <td>5,006.49</td> <td>126,946</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>2</td> <td>156.22</td> <td>2,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>土地(千円)</th> <th>建物(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>192,362.01m<sup>2</sup></td> <td>429.87m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>15,743</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>15,891</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>15,857</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>15,407</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>12,935</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>※面積はR4年度末時点の貸付面積</p>				件数(件)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	H30年度	5	1,793.55	276,076	R元年度	2	494.74	33,790	R2年度	6	2,714.05	20,420	R3年度	9	5,006.49	126,946	R4年度	2	156.22	2,023		土地(千円)	建物(千円)		192,362.01m <sup>2</sup>	429.87m <sup>2</sup>	H30年度	15,743	301	R元年度	15,891	301	R2年度	15,857	301	R3年度	15,407	301	R4年度	12,935	301	(5箇年純計) 536,593千円
	件数(件)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)																																														
H30年度	5	1,793.55	276,076																																														
R元年度	2	494.74	33,790																																														
R2年度	6	2,714.05	20,420																																														
R3年度	9	5,006.49	126,946																																														
R4年度	2	156.22	2,023																																														
	土地(千円)	建物(千円)																																															
	192,362.01m <sup>2</sup>	429.87m <sup>2</sup>																																															
H30年度	15,743	301																																															
R元年度	15,891	301																																															
R2年度	15,857	301																																															
R3年度	15,407	301																																															
R4年度	12,935	301																																															
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																													
	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	実施	管理課																																													
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額																																													
47	<p>・売払件数、売払地積及び売払収入</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>17件(19筆)</td> <td>893.67m<sup>2</sup></td> <td>7,562千円</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>25件(29筆)</td> <td>2,141.00m<sup>2</sup></td> <td>13,739千円</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>30件(45筆)</td> <td>3,300.31m<sup>2</sup></td> <td>36,075千円</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>28件(44筆)</td> <td>5,539.10m<sup>2</sup></td> <td>47,467千円</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>24件(42筆)</td> <td>3,243.25m<sup>2</sup></td> <td>20,177千円</td> </tr> </tbody> </table>			H30年度	17件(19筆)	893.67m <sup>2</sup>	7,562千円	R元年度	25件(29筆)	2,141.00m <sup>2</sup>	13,739千円	R2年度	30件(45筆)	3,300.31m <sup>2</sup>	36,075千円	R3年度	28件(44筆)	5,539.10m <sup>2</sup>	47,467千円	R4年度	24件(42筆)	3,243.25m <sup>2</sup>	20,177千円	(5箇年純計) 125,020千円																									
H30年度	17件(19筆)	893.67m <sup>2</sup>	7,562千円																																														
R元年度	25件(29筆)	2,141.00m <sup>2</sup>	13,739千円																																														
R2年度	30件(45筆)	3,300.31m <sup>2</sup>	36,075千円																																														
R3年度	28件(44筆)	5,539.10m <sup>2</sup>	47,467千円																																														
R4年度	24件(42筆)	3,243.25m <sup>2</sup>	20,177千円																																														

No.	計 画 項 目	取 組 内 容	実 施 状 況	担 当 課
48	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	実施	関 係 課 (施設マネジメント課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・自動販売機の設置について、公募により事業者を選定した。 ・自動販売機の設置による貸付箇所数及び貸付収入 H30年度 28箇所 13,793千円 R元年度 28箇所 13,793千円 R2年度 26箇所 17,029千円 R3年度 26箇所 16,948千円 R4年度 26箇所 16,573千円			(5箇年純計) 78,136千円
No.	計 画 項 目	取 組 内 容	実 施 状 況	担 当 課
49	企業誘致の推進	5年間で50社以上の企業立地の実施	一部実施	企業活動支援課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業立地件数及び市税増加額 H30年度 10社 319,145千円 R元年度 11社 542,534千円 R2年度 9社 351,787千円 R3年度 9社 479,415千円 R4年度 6社 559,061千円 合計 45社 2,251,942千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みつつ企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。			(5箇年純計) 2,251,942千円
No.	計 画 項 目	取 組 内 容	実 施 状 況	担 当 課
50	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	実施	関 係 課 (企 画 課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・ホームページ、印刷物、市有施設への広告掲載を行った。 ・広告媒体数及び広告掲載料収入 H30年度 16件 5,674千円 R元年度 16件 5,359千円 R2年度 16件 5,197千円 R3年度 16件 5,366千円 R4年度 19件 6,017千円			(5箇年純計) 27,613千円
No.	計 画 項 目	取 組 内 容	実 施 状 況	担 当 課
51	広告料収入の拡大	ネーミングライツの導入	検討中	関 係 課 (企 画 課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・熊谷市ネーミングライツ事業実施要綱及び熊谷市ネーミングライツ・パートナー審査基準を定めた。 ・市有施設を所管する各課に対し、ネーミングライツ設定時の条件等についての調査を実施した。			

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																		
	自主財源の拡充	ふるさと納税の推進	実施	企画課																		
(H30～R4年度中の取組実績)				効果額																		
52	・ふるさと納税制度の趣旨に留意しつつ、新たな返礼品の創出に継続して取り組んだ。 追加品目 ワイルドナイツレプリカジャージ、脳機能ドック、芋屋TATAケーキセット 等			(5箇年純計) 123,710千円																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附件数(件)</td> <td>760</td> <td>859</td> <td>901</td> <td>1349</td> <td>1298</td> </tr> <tr> <td>効果額(千円)</td> <td>17,708</td> <td>15,163</td> <td>30,419</td> <td>26,276</td> <td>34,144</td> </tr> </tbody> </table>			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	寄附件数(件)	760	859	901	1349	1298	効果額(千円)	17,708	15,163	30,419	26,276	34,144	
	H30年度	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度																
寄附件数(件)	760	859	901	1349	1298																	
効果額(千円)	17,708	15,163	30,419	26,276	34,144																	
※効果額(寄附金額－経費)																						

### 重点項目(3) 公営企業の経営健全化

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	水道事業の経営健全化	浄配水場16施設を13施設に統廃合	一部実施	水道課
(H30～R4年度中の取組実績)				効果額
53	・平成30年10月に妻沼第1浄水場を廃止した。 (削減額 平成30年10月～平成31年3月 43,000千円)			(5箇年純計) 43,000千円 (5箇年累計) 387,000千円
・施設の統廃合に向けて江南浄水場、吉岡配水場内改築更新工事や主要管路の新設工事及び給水区の切替えを行った。				
	水道事業の経営健全化	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	実施	経営課
(H30～R4年度中の取組実績)				効果額
54	・企業債残高対給水収益比率 R元年度末 310.77% R2年度末 293.39% R3年度末 262.94% R4年度末 294.06% ※令和4年度の収益比率低下は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、水道料金の基本料金の減免を行ったことによるもの。			
	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組	実施	経営課
(H30～R4年度中の取組実績)				効果額
55	・平成31年4月1日に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計を導入した。			
	農業集落排水事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組	実施	経営課
(H30～R4年度中の取組実績)				効果額
56	・地方公営企業会計導入計画に基づき、令和2年度から、基本方針の検討、固定資産調査及びデータ作成、組織体制の検討等、移行の準備を進めた。 ・令和4年度には、条例・規則の検討及び議会への上程、会計システムの運用テスト等、地方公営企業法適用の準備を完了し、令和5年4月1日から公営企業会計を導入することとした。			

#### 4 公共施設マネジメントの推進

##### 重点項目(1) 公共施設マネジメントの推進

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
57	施設の統廃合・適正配置	個別施設計画の策定及び基本方針・基本計画の見直し	実施	関係課 (施設マネジメント課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<p>・市民ワークショップや地域説明会、パブリックコメント等により、市民の意見の把握に努め、各計画の策定等を行った。</p> <p>・策定、見直しの状況</p> <p>H30年度 公共施設再編方針案を作成</p> <p>R元年度 熊谷市個別施設計画を策定</p> <p>R2年度 熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針及び同基本計画を一体で見直し、熊谷市公共施設等総合管理計画として改定</p> <p>R4年度 熊谷市個別施設計画の改定</p>			
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
58	施設の統廃合・適正配置	施設の複合化・多機能化の推進	一部実施	関係課 (施設マネジメント課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<p>・熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業については、PFI類似手法により整備することとし、優先交渉権者の決定及び事業契約締結までを行った。</p> <p>・(仮称)第2中央生涯活動センター整備事業については、従来手法での整備が決定し、パブリックコメントを実施した上で、基本計画を策定した。</p>			
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
59	施設の長寿命化等の推進	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	一部実施	教育総務課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<p>・老朽化対策として、小中学校の校舎の一部について、改修工事を実施するとともに、トイレの改修工事を行い、教育環境の向上を図った。</p>			
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
60	施設の長寿命化等の推進	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	一部実施	関係課 (施設マネジメント課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	<p>・施設の維持管理コスト削減のため、施設分野ごとに策定された個別施設計画に基づき施設の維持管理等を行った。</p>			